

# 通貨選択型 Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース

追加型投信／国内／不動産投信 (リート)

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型 Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース」は、2019年6月18日に第101期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月19日～2019年6月18日

第 96 期	決算日：2019年 1 月18日
第 97 期	決算日：2019年 2 月18日
第 98 期	決算日：2019年 3 月18日
第 99 期	決算日：2019年 4 月18日
第100期	決算日：2019年 5 月20日
第101期	決算日：2019年 6 月18日

第101期末 (2019年6月18日)	基準価額	8,491円
	純資産総額	9,241百万円
第96期～ 第101期	騰落率	6.9%
	分配金合計	390円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

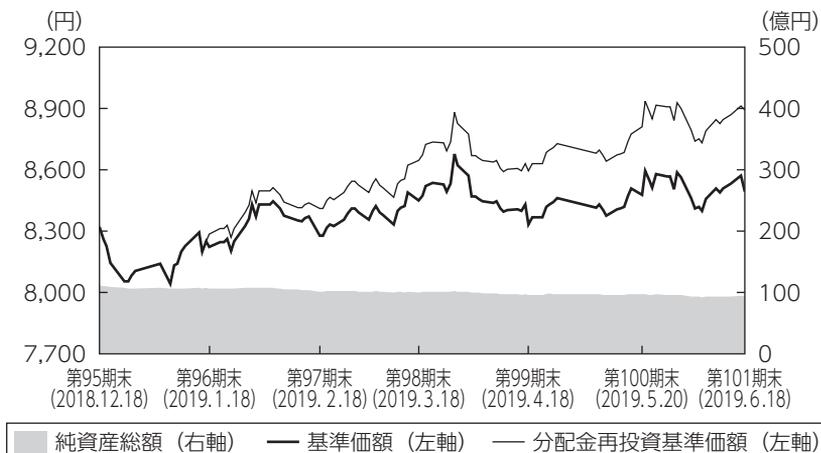
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第 96 期首 : 8,320円  
 第101期末 : 8,491円  
 (既払分配金390円)  
 騰 落 率 : 6.9%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

主に、わが国の不動産投資信託証券（Jリート）を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」受益証券への投資を通じて、Jリートに投資を行った結果、Jリート市場が上昇したことを受けて、分配金再投資基準価額は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第96期～第101期		項目の概要
	(2018年12月19日 ～2019年6月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.420%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,422円です。
(投信会社)	( 7)	(0.081)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.323)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	35	0.422	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

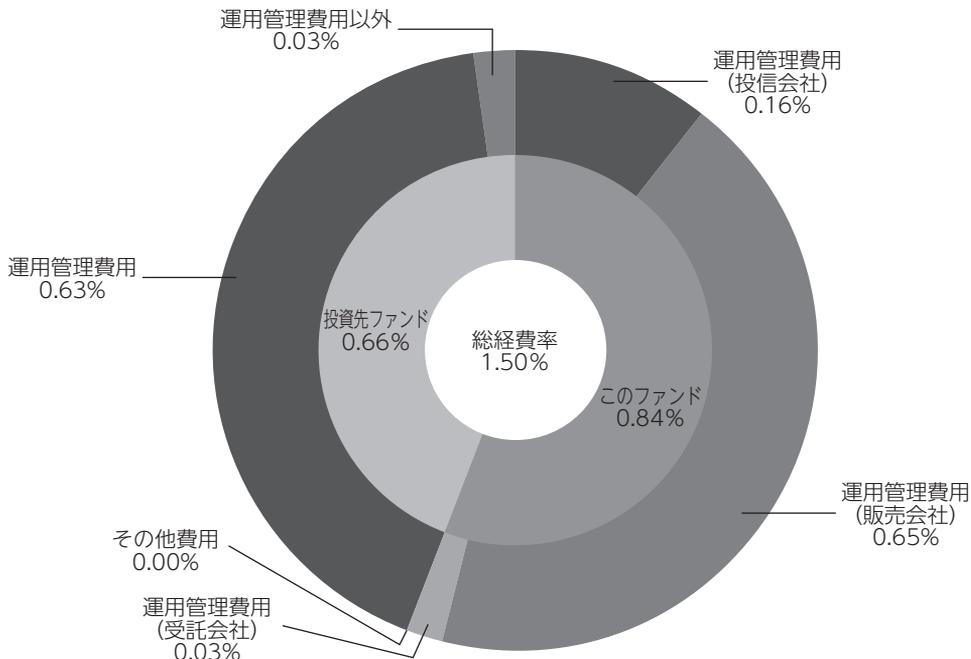
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

**(参考情報)**

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



総経費率 (①+②+③)	1.50%
①このファンドの費用の比率	0.84%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

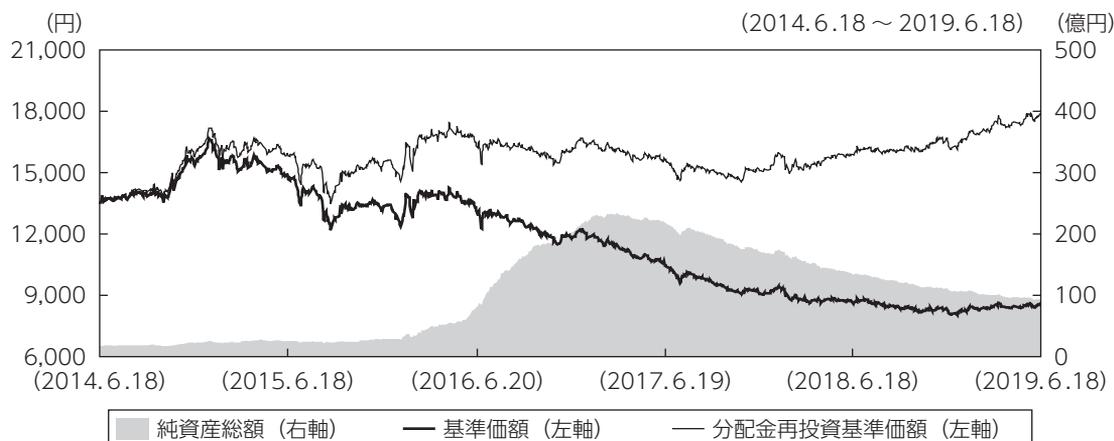
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) ②の費用は、ミズホ・ジャパン・リート・ファンドのサブファンド（米ドルコース、豪ドルコースおよびブラジルリアルコース）の為替管理報酬を含みます。

(注9) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



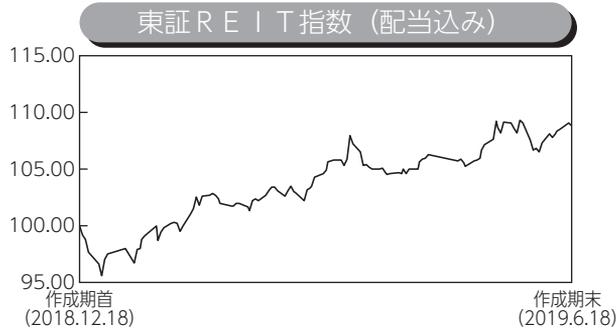
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月18日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年6月18日 期首	2015年6月18日 決算日	2016年6月20日 決算日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月18日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	13,463	14,700	12,915	10,444	8,629	8,491
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,140	2,040	2,040	1,920	1,105
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	17.9	2.2	△3.7	1.8	12.2
純資産総額	(百万円)	1,754	2,565	8,145	21,758	13,400	9,241

- (注) 当ファンドは、不動産投資信託証券を主要投資対象とする円建ての外国投資信託受益証券およびわが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内籍投資信託受益証券への投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境

### ● Jリート市況



- (注1) 値は、前営業日のものを採用し、作成期首の値を100として指数化しています。
- (注2) 東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

Jリート市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると8.8%上昇しました。

作成期首は世界的な景気減速懸念から国内株式市場が大幅下落するのと連動する格好で下落する場面があったものの、長期金利が低下基調にあったことや国内債券と比べて相対的に高い分配金利回りが見直されたことなどから、上昇する展開となりました。

その後も、オフィス空室率など不動産ファンダメンタルズの改善が継続したこと、長期金利が低位に推移したことなどが好感され、上昇基調となりました。

2019年3月下旬から4月中旬にかけては、損益確定売りなどから上げ幅が縮小する局面もありましたが、世界的な金利低下傾向を受け、作成期末にかけて底堅く推移しました。

※MHAM短期金融資産マザーファンドの投資環境については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）

当作成期中の運用につきましては、主としてJリート市場に分散投資を行い、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指して運用を行いました。また、Jリーートの組入比率は高位を維持しました。

具体的には投資口価格の相対的な割安感などから「ヒューリックリート投資法人」や「ケネディクス商業リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

上記の通り運用を行った結果、分配金再投資基準価額は約7.4%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(主な上昇要因)

・「日本ビルファンド投資法人」や「インヴィンシブル投資法人」などが上昇したこと。

(主な下落要因)

・「日本リテールファンド投資法人」などが下落したこと。

### 【組入上位10銘柄】

2019年6月18日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.7%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	5.5%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.2%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
7	ケネディクス・オフィス投資法人	3.4%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.2%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.9%

(注1) ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの不動産投資証券合計に対する投資割合。

(注2) 比率は前営業日ベース。

※MHAM短期金融資産マザーファンドのポートフォリオの状況については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2018年12月19日 ~2019年1月18日	2019年1月19日 ~2019年2月18日	2019年2月19日 ~2019年3月18日	2019年3月19日 ~2019年4月18日	2019年4月19日 ~2019年5月20日	2019年5月21日 ~2019年6月18日
当期分配金（税引前）	65円	65円	65円	65円	65円	65円
対基準価額比率	0.784%	0.779%	0.764%	0.774%	0.761%	0.760%
当期の収益	65円	65円	65円	65円	65円	65円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,902円	1,918円	1,936円	1,951円	1,969円	1,984円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）

Jリート市場は、貿易摩擦問題など世界情勢に不透明感が漂うものの、堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。なお、公募増資等による需給悪化懸念には留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJリート各社における分配金の増加が期待できます。このような想定のもと、Jリート市場は分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

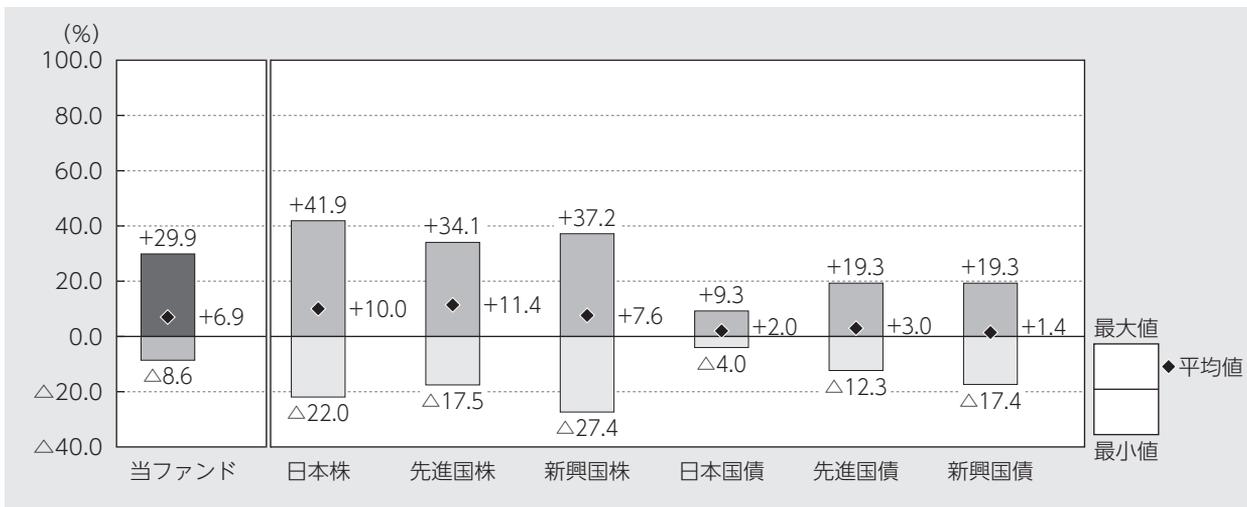
当ファンドにつきましては、引き続き、主としてJリート市場に分散投資を行い、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

※MHAM短期金融資産マザーファンドの今後の運用方針については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	2011年1月6日から2020年12月18日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型）円コース	円建ての外国投資信託である「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」受益証券（外国投資信託（円クラス）ともいいます。）および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）	主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託（円クラス）への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計比率は、高位を維持することを基本とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。 為替取引は行いません。	
分配方針	第3期以降の毎期（原則として毎月18日）、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年6月～2019年5月

(注1) 上記のグラフは2014年6月から2019年5月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年6月18日現在）

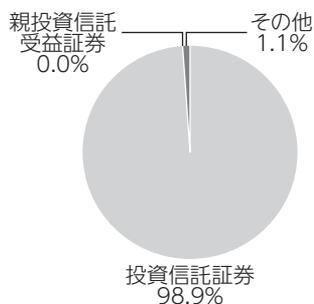
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：2ファンド)

	第101期末
	2019年6月18日
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）	98.9%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.0%

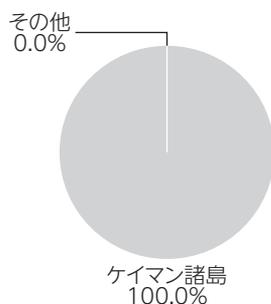
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

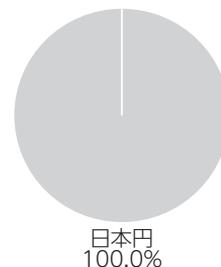
### ◆資産別配分



### ◆国・地域別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

## 純資産等

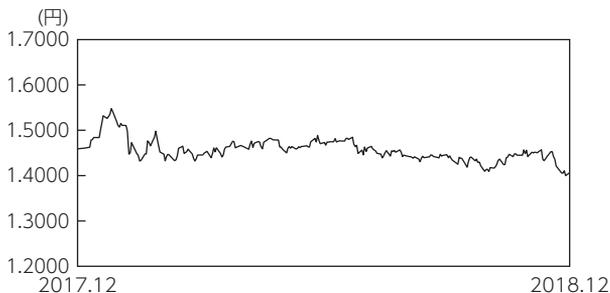
項目	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
	2019年1月18日	2019年2月18日	2019年3月18日	2019年4月18日	2019年5月20日	2019年6月18日
純資産総額	10,634,208,258円	10,138,032,690円	10,010,394,204円	9,587,073,094円	9,641,047,532円	9,241,664,123円
受益権総口数	12,936,000,437口	12,245,794,239口	11,849,057,976口	11,504,525,350口	11,374,719,416口	10,884,437,991口
1万口当たり基準価額	8,221円	8,279円	8,448円	8,333円	8,476円	8,491円

(注) 当作成期間（第96期～第101期）における追加設定元本額は1,713,034,031円、同解約元本額は4,143,070,113円です。

## 組入ファンドの概要

[ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (円クラス)] (計算期間 2018年1月1日～2018年12月31日)

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

### ◆組入上位銘柄

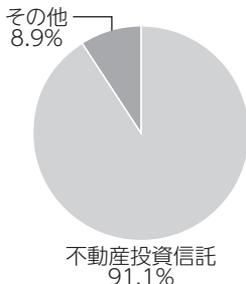
(組入銘柄数：46銘柄)

順位	銘柄	比率
		%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.9
2	日本ビルファンド投資法人	7.1
3	オリックス不動産投資法人	5.7
4	日本リテールファンド投資法人	4.8
5	アドバンス・レジデンス投資法人	3.5
6	ケネディクス・オフィス投資法人	3.5
7	大和証券オフィス投資法人	3.5
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.0
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.7

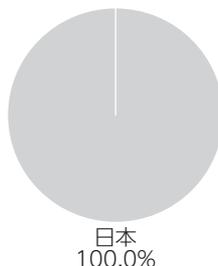
### ◆為替先渡取引

該当事項はありません。

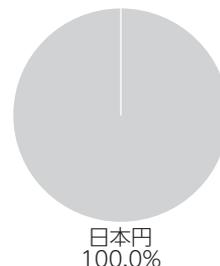
### ◆資産別配分



### ◆国・地域別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 上記は、委託会社が入手した直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分および通貨別配分は、当ファンドを含む複数のクラスを合算した「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」の内容になります。

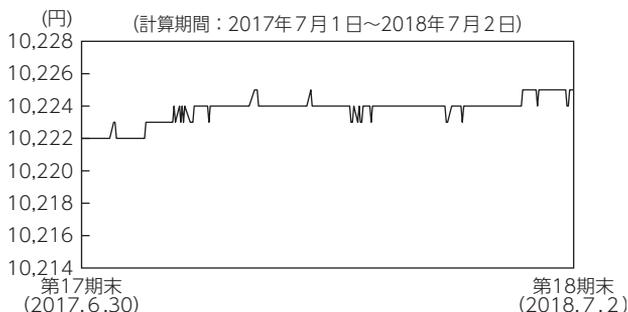
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分については投資有価証券評価額合計に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 当ファンドが保有する組入全銘柄に関する情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

**[MHAM短期金融資産マザーファンド]**（計算期間 2017年7月1日～2018年7月2日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細  
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

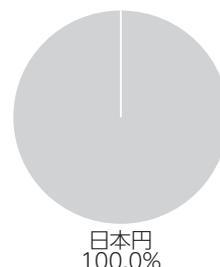
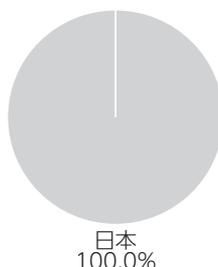
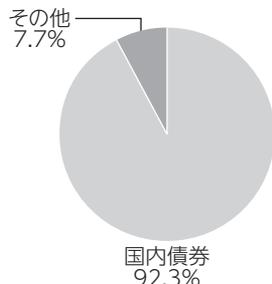
(組入銘柄数：15銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	地方債	1.73%	2018/11/27	10.4%
2	第161回 神奈川県公募公債	地方債	1.57%	2019/03/20	10.1%
3	第346回 九州電力社債	普通社債	2.00%	2018/10/25	9.1%
4	第16回 国際協力機構債券	特殊債（金融債以外）	0.30%	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回 千葉県公募公債	地方債	1.78%	2018/07/25	8.5%
6	平成21年度第3回 千葉県公募公債	地方債	1.64%	2019/06/25	8.3%
7	平成25年度第12回 京都府公募公債	地方債	0.22%	2018/12/20	7.5%
8	平成20年度第8回 千葉県公募公債	地方債	1.48%	2019/02/25	6.1%
9	平成21年度第2回 千葉県公募公債	地方債	1.57%	2019/05/24	5.1%
10	平成21年度第2回 愛知県公募公債（10年）	地方債	1.56%	2019/05/28	5.1%

◆資産別配分

◆国別配分

◆通貨別配分



- (注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。  
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。  
 (注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。  
 (注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

